

文部科学省 2020年度委託事業

専修学校による地域産業中核的人材養成事業
(学びのセーフティーネット機能の充実強化)

様々な問題を抱える高等専修学校生が社会人として
定着するための地域ネットワークシステム構築事業

『 成 果 報 告 書 』

2021年3月

学校法人 神須学園
大阪技能専門学校

目次

第1章 事業の概要

1. 事業名	2
2. 事業の概要	2
3. 事業の実施期間	2
4. 事業の実施体制	3
5. 構成機関・構成員等	5

第2章 事業の目的及び内容

1. 事業の目的	10
2. 本事業の背景	10
3. 事業の概要	13

第3章 事業の実施経緯

1. 事業の実施経緯	17
2. 実施委員会・各分科会の実施報告	18
3. 成果の活用方針	57

第4章 高等専修学校生 2年生・3年生向け進路アンケート調査

1. 調査概要	61
2. 調査集計	66

第1章 事業の概要

1. 事業名
2. 事業の概要
3. 事業の実施期間
4. 事業の実施体制
5. 構成機関・構成員等

第1章 事業の概要

1. 事業名

文部科学省委託事業：【専修学校による地域産業中核的人材養成事業】
(学びのセーフティーネット機能の充実強化)

「様々な問題を抱える高等専修学校生が社会人として定着するための地域ネットワークシステム構築事業」

2. 事業の概要

様々な諸問題を抱え高等専修学校に入学してきた生徒を3年間で目標とする基礎学力と基本的な職業教育を身に着けてもらうべく高等専修学校の職員は可能な限りの指導・支援を行うことを目的としている。

これらの活動の手助けとなるべく平成30年に本事業を受託した。

最終年度である今年は昨年まで参加各委員と協議・検討してきた成果物の完成を目指すべく事業をスタートする予定であった。しかし、今年度当初から新型コロナウイルスの流行により世情は大きく変化し、その影響は学校現場をも巻き込む結果となった。

そのため、3年生の進路選択は大きく遅れ、彼らにとっては不利益な結果をもたらした。

そのような中、本事業は最終年度を迎え昨年から引き続き目標とする2つの成果の完成を目指した。

その一つ目は、多くの生徒の現状をとらまえ指導に生かすべく情報収集のためのネットワークの構築と情報整理システムの完成を目指すものである。これらにより生徒の抱える諸問題を把握した上での指導方針の決定や保護者への働きかけの補助ツールとしたい。

また、検索ソート機能を利用することで広報などの様々な学校活動にも利用可能とする。

2つ目としては、高等専修学校在学性が、卒業後その知識・技能を生かし社会生活を営むべき進路決定に向け在学中に学べる「スキルアップカリキュラム」の構築を目指す。

このカリキュラムでは、彼らが学習する知識や技能以外のキャリア教育に重点を置いた教材作成を目指す。これらの教材を学習することで、各校のキャリア教育がより効果的・実践に即したものとなり、生徒の線路選択の一助となればと考える。

これにより現実に学生が想像する社会人と実際の職場が求める人材との乖離を少なくし、高等専修学校での進路指導の問題点が少しでも解消されればと考える。

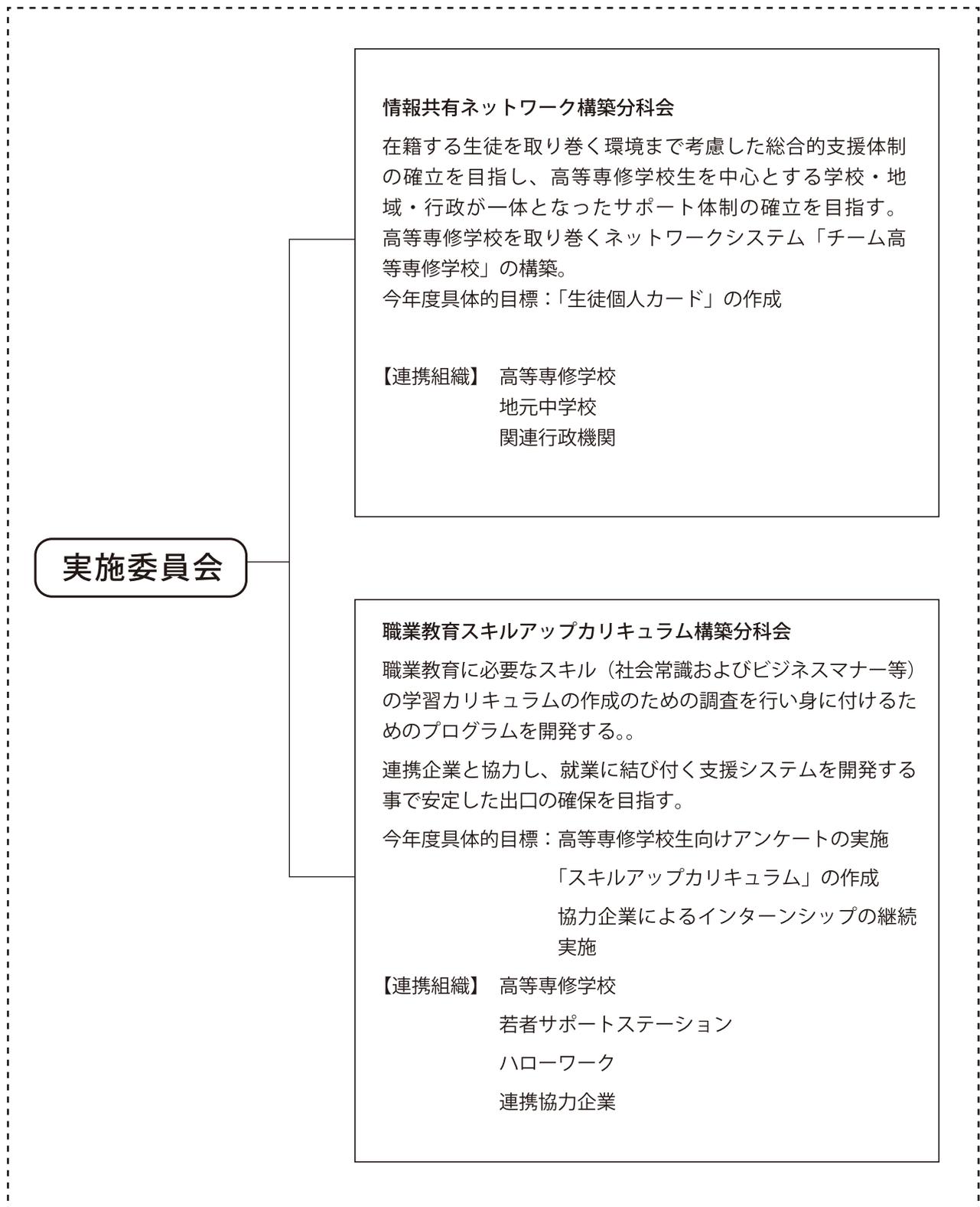
これらの取り組みにより、在校生の安定した学校生活を確保し目的とする基本的知識・技能を習得させ進路決定から社会生活へとつなげていくことで『学びのセーフティーネット』を実現させたい。

3. 事業の実施期間

令和2年6月28日 ～ 令和2年3月1日

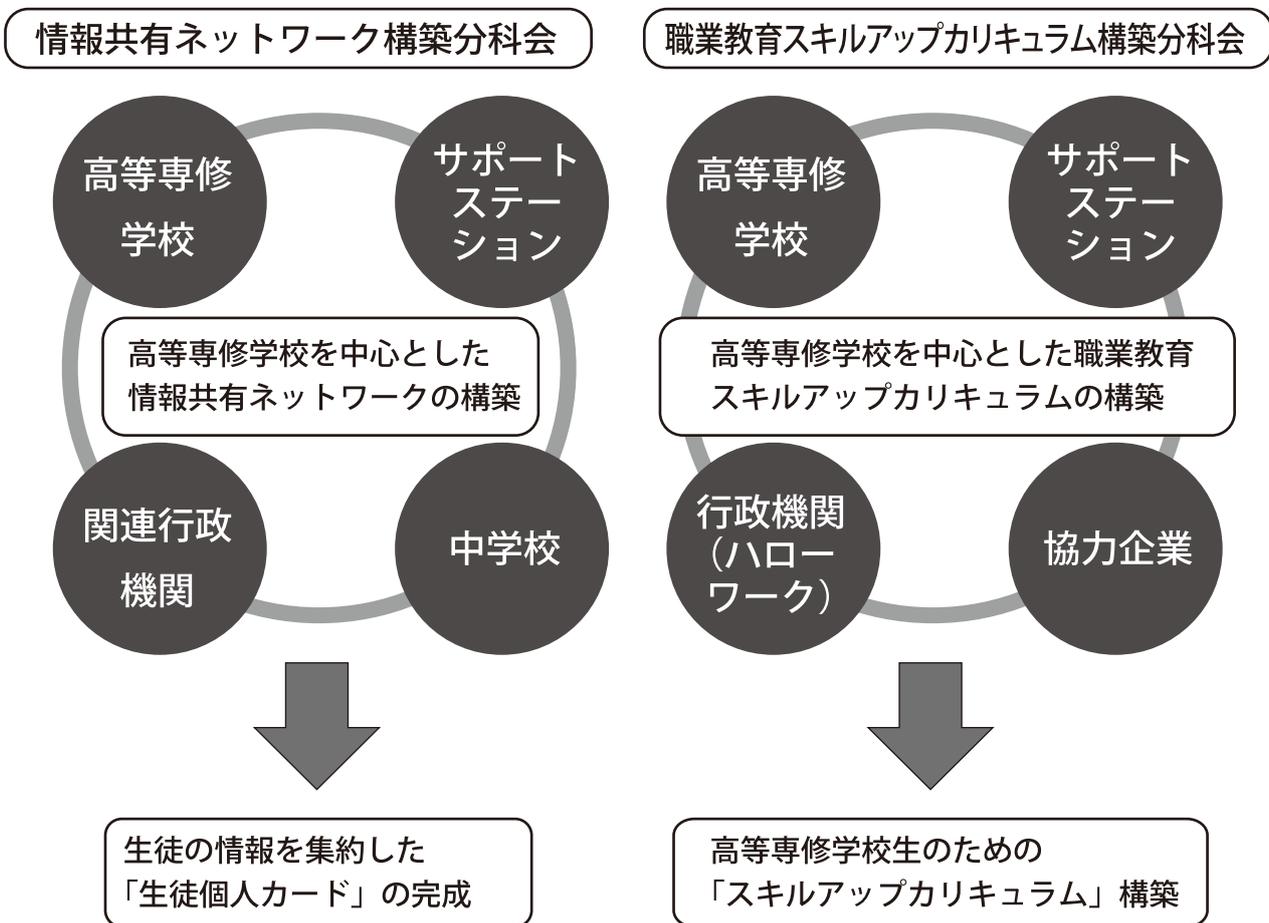
4. 事業の実施体制

1) 実施体制イメージ



2) 事業モデルイメージ

事業モデルイメージ図



- ・ 本事業では、「様々な問題を抱える高等専修学校生が社会人として定着するための地域ネットワークシステム構築事業」として実施委員会を中心にして分科会として『情報共有ネットワーク構築分科会』と『職業教育スキルアップカリキュラム構築分科会』を立ち上げる。

『情報共有ネットワーク構築分科会』は、高等専修学校・中学校・関連行政機関で構成され、学校を取り巻く様々な機関との連携を目指し収集した生徒の情報を一元管理できるデータシステムの完成を目指す。

『職業教育スキルアップカリキュラム構築分科会』は、高等専修学校・ハローワーク・若者サポートステーション・協力企業で構成され、連携して職業教育として専門技術だけでなく、社会人として必要なスキル（社会常識およびビジネスマナー等）の学習カリキュラム作成のための調査・プログラムを開発し、スキル育成のためのカリキュラムを開発する。

これら各分科会は『実施委員会』を基に本事業を進行しそれぞれ目標とする成果物完成を目指す。

5. 構成機関・構成員等

1) 構成機関（機関として本事業に参画する学校・企業・団体等）

	構成機関の名称	役割等	都道府県名
1	大阪技能専門学校	総括・幹事校	大阪府
2	英風女子高等専修学校	実施委員・情報共有ネットワーク構築 職業教育スキルアップカリキュラム構築	大阪府
3	東朋高等専修学校	実施委員・情報共有ネットワーク構築 職業教育スキルアップカリキュラム構築	大阪府
4	岸和田市立久米田中学校	実施委員・情報共有ネットワーク構築	大阪府
5	ボデーショップイワモト	実施委員 職業教育スキルアップカリキュラム構築	大阪府
6	(株)日本トラフィックサービス	実施委員 職業教育スキルアップカリキュラム構築	大阪府
7	アリバ有限公司	実施委員 職業教育スキルアップカリキュラム構築	岡山県
8	若者サポートステーションやまと	実施委員・情報共有ネットワーク構築 職業教育スキルアップカリキュラム構築	大阪府
9	ハローワーク岸和田	実施委員 職業教育スキルアップカリキュラム構築	大阪府
10	岸和田子ども家庭センター	実施委員・情報共有ネットワーク構築	大阪府

・「様々な問題を抱える高等専修学校生が社会人として定着するための地域ネットワークシステム構築事業」の構成機関として各機関より委員を要請した。

協力各機関は、実施委員として事業全体の総括の補助・事業成果のとりまとめを行う。

また、各委員はそれぞれの分野に応じ「情報共有ネットワーク構築分科会」と「スキルアップカリキュラム構築分科会」とに分かれていただき、各分科会で助言・評価をしていただく。

2) 実施委員会

- 目 的**：
- ・事業全体の内容の周知と各連携機関との調整を行う。
 - ・事業の進捗状況について確認し円滑に進行できるようにする。
 - ・各分科会の事業進行が円滑に進行できるように適切に助言・評価を行う。

- 具 体 的 検 討 内 容**：
- ・事業の概要を理解し、ネットワークシステム構築のための問題点の協議。
 - ・地域ネットワーク構築のためのノウハウを検討し推進してゆく。
 - ・職業教育カリキュラム構築委員会で出た意見や問題点を取りまとめ推進する

実施委員会の構成員（委員）

	氏 名	所 属 ・ 職 名	役 割 等	都道府県名
1	前 川 悟	大阪技能専門学校 理事長	総 括	大阪府
2	千 代 田 秋 充	大阪技能専門学校 校長	実施協力・助言	大阪府
3	西 口 英 和	英風女子高等専修学校 理事長・校長	実施協力・助言	大阪府
4	岡 崎 泰 道	東朋高等専修学校 事務長	実施協力・助言	大阪府
5	佐 々 木 隆	岸和田市立久米田中学校 校長	実施協力・助言	大阪府
6	岩 本 貴 志	ボデーショップイワモト 副代表	実施協力・助言	大阪府
7	広 末 貢 一 郎	(株)日本トラフィックサービス 総務部課長	実施協力・助言	大阪府
8	細 田 雅 弘	アリバ有限会社 社長	実施協力・助言	大阪府
9	原 田 秀 聡	若者サポートステーションやまと 総括コーディネーター	実施協力・助言	奈良県
10	小 川 雅 人	ハローワーク岸和田 就職促進指導官	実施協力・助言	大阪府
11	渡 邊 弘 子	岸和田子ども家庭センター 育成支援課 課長	実施協力・助言	大阪府

3) 情報共有ネットワーク構築分科会

- 目 的** :
- ・各生徒を取り巻く環境の情報を収集するための諸機関との関係の構築。
 - ・在籍する生徒を取り巻く環境などの情報を一元管理・閲覧できるデータベースシステムの完成
 - ・開発したシステムをもとにした活用方法の検討。

- 具体的検討内容** :
- ・開発するデータベースの活用場面の具体例の検討。
 - ・情報の保護を軸とした運用に際して安全な保守・管理システムの検討。
 - ・導入・運用を踏まえた簡易マニュアルの作成。

- 2019年度目標** :
- ・生徒個人情報管理システムの完成を目指す。
 - ・併せて導入後の使用を見越した簡易マニュアルを作成する。

	氏 名	所 属 ・ 職 名	役 割 等	都道府県名
1	前 川 悟	大阪技能専門学校 理事長	総 括	大阪府
2	千 代 田 秋 充	大阪技能専門学校 校長	実施協力・助言	大阪府
3	西 口 英 和	英風女子高等専修学校 理事長・校長	実施協力・助言	大阪府
4	岡 崎 泰 道	東朋高等専修学校 事務長	実施協力・助言	大阪府
5	佐 々 木 隆	岸和田市立久米田中学校 校長	実施協力・助言	大阪府
6	原 田 秀 聡	若者サポートステーションやまと 総括コーディネーター	実施協力・助言	奈良県
7	渡 邊 弘 子	岸和田子ども家庭センター 育成支援課 課長	実施協力・助言	大阪府

4) 職業教育スキルアップカリキュラム構築分科会

- 目 的** :
- ・地域社会や協力企業とタイアップし生徒たちに必要な基本的スキルを検証した上で、社会へ出るための意識改革を行える教育カリキュラムの開発。
 - ・地元企業とのネットワークの強化。
 - ・生徒各個人に、適切な進路指導を行うための教材の作成・活用。

- 具体的検討内容** :
- ・就職に必要と考えられる基本的スキル（ビジネスマナー・コミュニケーションスキル等）を身に付けるためのカリキュラムを踏まえた教材の完成。
 - ・高等専修学校生が進路選択時の実情を調査・研究するためのアンケートに実施。検証を行い、その結果を教材作成に生かす。

- 2019年度目標** :
- ・高等専修学校生向けアンケートを実施し、その結果を検証し教材作成に盛り込む。
 - ・昨年作成した「スキルアップカリキュラム」を使用したキャリア教育を実施しその結果を検証する。そのうえで検証結果を踏まえた今年度「スキルアップカリキュラムの完成を目指す。
 - ・協力企業によるインターンシップの実施及び年間制度化を目指す。

	氏 名	所 属 ・ 職 名	役 割 等	都道府県名
1	前 川 悟	大阪技能専門学校 理事長	総 括	大阪府
2	千 代 田 秋 充	大阪技能専門学校 校長	実施協力・助言	大阪府
3	西 口 英 和	英風女子高等専修学校 理事長・校長	実施協力・助言	大阪府
4	岡 崎 泰 道	東朋高等専修学校 事務長	実施協力・助言	大阪府
5	岩 本 貴 志	ボデーショップイワモト 副代表	実施協力・助言	大阪府
6	広 末 貢 一 郎	(株)日本トラフィックサービス 総務部課長	実施協力・助言	大阪府
7	細 田 雅 弘	アリバ有限公司 社長	実施協力・助言	大阪府
8	原 田 秀 聡	若者サポートステーションやまと 総括コーディネーター	実施協力・助言	奈良県
9	小 川 雅 人	ハローワーク岸和田 就職促進指導官	実施協力・助言	大阪府